



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 ジー・スリーホールディングス
コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 静和義 TEL 03-5781-2522

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,730	35.1	806	169.4	750	175.0	493	94.4
28年8月期	2,760	108.0	299		272		253	

(注) 包括利益 29年8月期 493百万円 (94.4%) 28年8月期 253百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	7.26	6.92	40.5	17.1	21.6
28年8月期	3.89	3.74	31.7	18.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	7,418	1,482	20.0	21.57
28年8月期	1,382	953	68.9	14.48

(参考) 自己資本 29年8月期 1,481百万円 28年8月期 952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	306	4,196	4,445	511
28年8月期	530	256	61	567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		0.00	0.00			
29年8月期		0.00		2.00	2.00	137	27.5	11.1
30年8月期(予想)		0.00		15.00	15.00		30.2	

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催予定の当社第7期定時株主総会に平成30年3月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議致しました。平成30年8月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となります。

3. 平成30年 8月期の連結業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	37.3	247	265.9	187	166.0	122	231.5	1.79
通期	7,557	102.6	1,142	41.8	1,000	33.2	650	31.7	47.31

平成30年8月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は9円46銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	76,408,601 株	28年8月期	73,508,601 株
期末自己株式数	29年8月期	7,714,000 株	28年8月期	7,714,000 株
期中平均株式数	29年8月期	67,955,149 株	28年8月期	65,299,076 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,359	689.7	684		645		462	
28年8月期	172	12.1	8	50.9	11	37.2	40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	6.81	6.49
28年8月期	0.62	0.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	5,757	1,346	23.4	19.59
28年8月期	957	849	88.6	12.89

(参考) 自己資本 29年8月期 1,345百万円 28年8月期 848百万円

2. 平成30年 8月期の個別業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	646	181.5	207	58.8	134	24.5	1.96
通期	2,490	83.2	598	7.2	389	15.9	28.30

平成30年8月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は5円66銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）と、太陽光発電所に係るID等権利の売買、及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という）及びオペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY（以下、「SBY」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

一方、SBYが展開するSBY事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当連結会計年度における連結業績につきましては、連結売上高は3,730百万円（前期比35.1%増）、連結営業利益は806百万円（前期比169.4%増）、連結経常利益は750百万円（前期比175.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（前期比94.4%増）と、利益額においては、いずれも前期に比較して大幅な増益を達成しています。

なお、支払利息56百万円を連結業績に、54百万円を個別業績における営業外費用として計上しております。また、受取利息12百万円を個別業績における営業外収益に計上しておりますが、連結業績への影響はありません。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、グループ内の組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境関連事業」、「SBY事業」の2区分に変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（環境関連事業）

環境関連事業は、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しています。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当連結会計年度においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入、及び当社による未着工太陽光発電所の売却収入が業績に大きく寄与するとともに、エコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しています。

この結果、環境関連事業の売上高は2,859百万円（前期比90.2%増）、セグメント利益（営業利益）は995百万円（前期比142.6%増）と、いずれも前期に大幅な増収増益を達成しています。

(S B Y事業)

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるS B Y事業は、S B Yにて展開していません。

S B Yは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=S B Y(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けています。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及び「WoMANiA」として1店舗(梅田)を展開するとともに、平成29年9月よりS B Y初のアウトレットショップ1店舗(幕張)を展開しています。

コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

当連結会計年度においては、基幹店である渋谷店については、堅調に売上げが推移しているものの、地方店においては、入居するテナント全体の売上げ減少からS B Y各店も苦戦しています。

このため、今後は、イベントの開催やモデルスタッフの増強、またオリジナル商品の積極的投入等により、テナント全体の集客力を高めることで、収益力を高めることを予定しています。

また、S B Yは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当連結会計年度においては、これまで収益に大きく貢献していた、S B Yがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash(つけまつげ)は、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しているものの、依然として業界TOPシェアを維持しています。

このため、今後は、主力商品であるDiamond Lashについて、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売も行うことで、収益力を高めることを予定しています。

この結果、S B Y事業の売上高は870百万円(前期比30.8%減)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前期比53.8%減)となりました。

② 次期の見通し

平成29年8月期におきましては、コーポレートガバナンス・コード等の策定によるガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員職員全員に徹底させたうえで、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスによる環境関連事業を積極的に推進し、あわせてS B Yの商品企画力、マーケティングノウハウを強化させることで黒字体質の継続的な構築を行なった結果、前期に比較して大幅な増益を達成することができました。

平成30年8月期については、引き続き、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業、並びにS B Yが行うS B Y事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を積極的に行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的發展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しています。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,557百万円、営業利益1,142百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,036百万円増加し7,418百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ5,508百万円増加し5,936百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,986百万円増加し、2,954百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加594百万円、仕掛販売用不動産の減少25百万円、未収消費税の増加377百万円、短期貸付金の増加158百万円、前渡金の増加520百万円、営業投資有価証券の増加400百万円等です。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して4,050百万円増加し、4,464百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の増加4,174百万円、無形固定資産の増加5百万円、出資金の減少199百万円等です。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して1,826百万円増加し、2,157百万円となりました。

主な要因は、前受金の増加718百万円、未払法人税等の増加228百万円、短期借入金の増加568百万円等です。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較し、3,682百万円増加の3,779百万円となりました。

主な要因は、長期未払金の増加49百万円、長期設備未払金の増加3,610百万円等です。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して528百万円増加し、1,482百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加493百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、511百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は306百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益737百万円、前受金の増加額718百万円の増加要因と、売上債権の増加額594百万円、前渡金の増加額678百万円、未払又は未収消費税等の増加額350百万円等の減少要因により、営業活動による資金の減少は306百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,196百万円となりました。

主に出資金の回収による収入200百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出4,197百万円、敷金及び保証金の差入による支出77百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は4,196百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は4,445百万円となりました。

主にセールアンド割賦バック取引による収入4,136百万円、短期借入金の増加額568百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出308百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は4,445百万円となっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第3期 平成25年8月期	第4期 平成26年8月期	第5期 平成27年8月期	第6期 平成28年8月期	第7期 平成29年8月期
自己資本比率(%)	60.8	54.1	40.4	68.9	20.0
時価ベースの自己資本比率(%)	456.7	289.4	188.9	904.4	191.7
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	292.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の平成29年8月期につきまして、個別業績における当期純利益及び連結業績における親会社等に帰属する当期純利益は、前期を上回る結果となりました。このため、当社といたしましては、株主還元の更なる充実を図るべく、期末配当金について、1株あたり2円とすることといたしました。

平成30年8月期（平成29年9月1日～平成30年8月31日）配当予想

上記の配当方針に基づき、平成29年8月期の配当予想は、下記のとおりといたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催予定の当社第7期定時株主総会に平成30年3月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）について付議することを決議致しました。平成30年8月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円となります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年8月31日)現在において当社グループが判断したものです。

① 営業成績の変動について

当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業に関しては、太陽光発電事業の市場拡大とともに、独自のネットワークやノウハウにより差別化を図ってまいりますが、発電事業者間の競争激化や電力会社による系統接続の拒否、または制限、並びに法的規制の新設・変更により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

S B Yが展開するS B Y事業に関しては、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、S B Yが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業を総合プロデューサーし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供することで差別化を図っています。

今後も競争優位の維持に尽力してまいりますが、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 特許権の取得について

当社グループはサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応していますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。

しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。

万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。

こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っております。

万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して健全に成長していくためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理ならびに内部統制担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置ができない場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループでは、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員全員に徹底させたいと、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

⑧ 会社規模について

当社グループは、平成29年8月末現在従業員数が30名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっています。

今後は、事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れています。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資を前提として展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

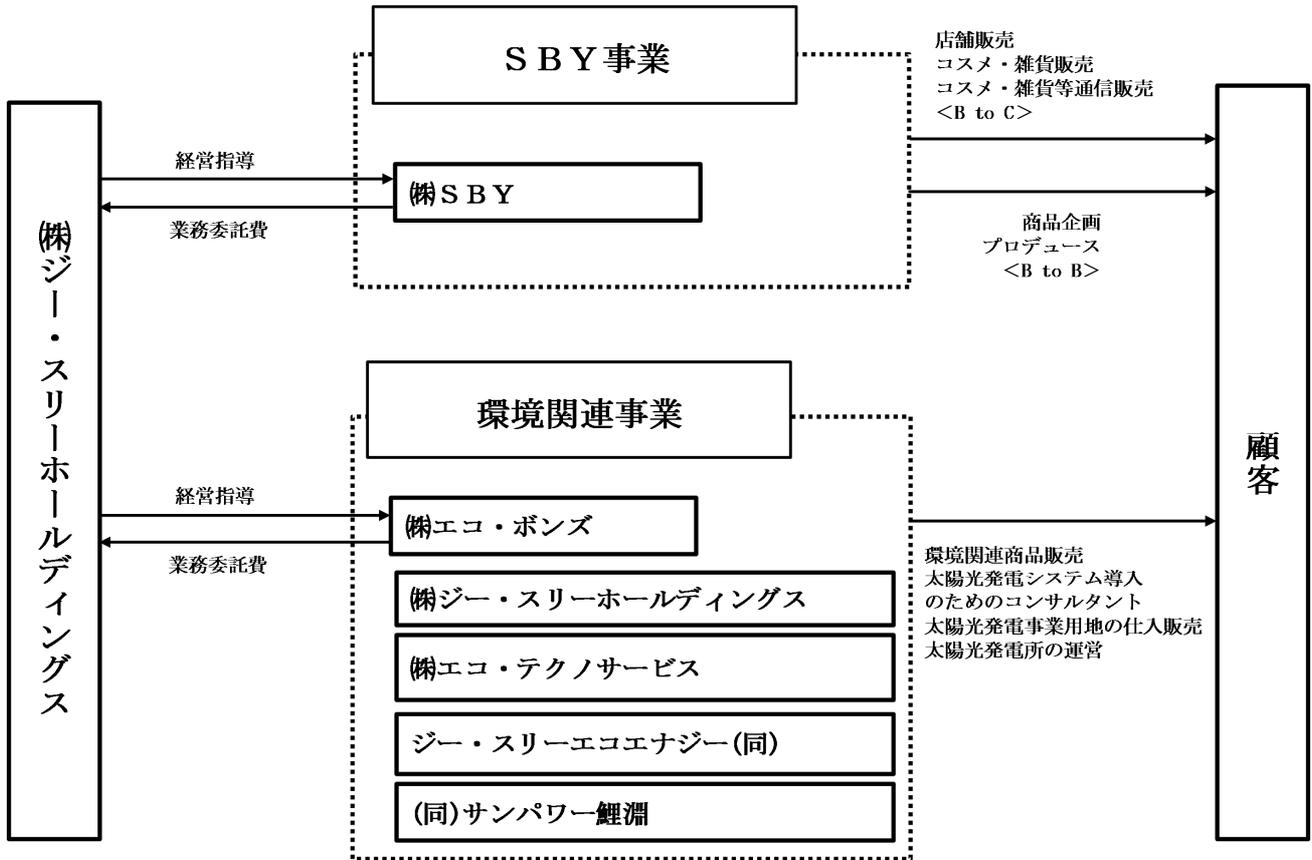
当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
SBY事業	主に、店舗販売の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング業務を展開しております。	株式会社 SBY
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社 ジー・スリーホールディングス 株式会社 エコ・ボンズ 株式会社 エコ・テクノサービス ジー・スリーエコエナジー 合同会社 合同会社 サンパワー鯉淵

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,948	571,179
受取手形及び売掛金	70,699	665,093
商品及び製品	82,662	86,225
仕掛販売用不動産	42,468	16,652
原材料及び貯蔵品	595	—
前渡金	73,774	594,243
未収入金	71,306	58,430
立替金	—	59,505
短期貸付金	—	158,000
繰延税金資産	53,008	17,274
未収消費税等	—	337,026
営業投資有価証券	—	400,000
その他	31,836	18,539
貸倒引当金	△25,999	△27,376
流動資産合計	968,301	2,954,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,487	94,020
減価償却累計額	△39,863	△45,758
建物及び構築物(純額)	30,623	48,262
工具、器具及び備品	39,922	55,820
減価償却累計額	△31,225	△34,256
工具、器具及び備品(純額)	8,697	21,563
機械装置及び運搬具	59,987	3,879,891
減価償却累計額	△1,769	△105,828
機械装置及び運搬具(純額)	58,217	3,774,062
土地	13,764	442,266
有形固定資産合計	111,303	4,286,154
無形固定資産		
その他	10,061	15,071
無形固定資産合計	10,061	15,071
投資その他の資産		
長期未収入金	9,330	54
出資金	200,060	150
敷金及び保証金	78,609	152,361
繰延税金資産	272	271
その他	6,772	12,385
貸倒引当金	△2,518	△2,426
投資その他の資産合計	292,524	162,797
固定資産合計	413,889	4,464,023
資産合計	1,382,190	7,418,817

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,524	95,521
短期借入金	—	568,333
1年内返済予定の長期借入金	32,642	33,840
未払金	25,746	37,052
前受金	158,661	877,391
未払法人税等	5,507	234,347
繰延税金負債	2,418	—
移転費用引当金	12,000	—
資産除去債務	—	60,838
賞与引当金	—	7,340
その他	23,702	242,677
流動負債合計	331,201	2,157,343
固定負債		
長期借入金	21,370	34,750
長期未払金	—	49,223
繰延税金負債	9,793	7,779
長期前受収益	945	10,706
長期設備関係未払金	65,002	3,675,370
その他	—	1,500
固定負債合計	97,110	3,779,330
負債合計	428,312	5,936,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	810,746
資本剰余金	414,375	432,036
利益剰余金	92,503	585,968
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	952,834	1,481,621
新株予約権	1,044	522
純資産合計	953,878	1,482,143
負債純資産合計	1,382,190	7,418,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	2,760,571	3,730,281
売上原価	1,773,372	2,244,924
売上総利益	987,199	1,485,357
販売費及び一般管理費	687,961	679,225
営業利益	299,238	806,131
営業外収益		
受取利息	75	1,199
償却債権取立益	330	360
違約金収入	1,000	—
その他	144	2,238
営業外収益合計	1,550	3,798
営業外費用		
支払利息	1,849	56,430
貸倒引当金繰入額	18,324	—
支払手数料	6,597	624
その他	1,029	2,211
営業外費用合計	27,800	59,266
経常利益	272,988	750,663
特別利益		
固定資産売却益	28	—
主要株主株式短期売買利益返還益	3,475	—
債務免除益	525	—
関係会社出資金売却益	—	626
特別利益合計	4,029	626
特別損失		
固定資産除却損	6,797	636
減損損失	8,830	—
移転費用引当金繰入	12,000	—
事務所移転費用	—	10,281
店舗閉鎖損失	—	2,711
特別調査費用	29,603	—
特別損失合計	57,232	13,629
税金等調整前当期純利益	219,785	737,659
法人税、住民税及び事業税	6,993	239,071
法人税等調整額	△41,069	5,122
法人税等合計	△34,075	244,193
当期純利益	253,861	493,465
親会社株主に帰属する当期純利益	253,861	493,465

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	253,861	493,465
包括利益	253,861	493,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,861	493,465
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,085	414,375	△161,358	△396,000	650,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			253,861		253,861
自己株式の処分				48,870	48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,861	48,870	302,731
当期末残高	793,085	414,375	92,503	△347,130	952,834

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	650,102
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		253,861
自己株式の処分		48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,044	1,044
当期変動額合計	1,044	303,775
当期末残高	1,044	953,878

当連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,085	414,375	92,503	△347,130	952,834
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,465		493,465
新株の発行(新株予約 権の行使)	17,661	17,661			35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,661	17,661	493,465		528,787
当期末残高	810,746	432,036	585,968	△347,130	1,481,621

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,044	953,878
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		493,465
新株の発行(新株予約 権の行使)		35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△522	△522
当期変動額合計	△522	528,265
当期末残高	522	1,482,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,785	737,659
減価償却費	19,360	118,086
減損損失	8,830	—
のれん償却額	14,420	—
移転費用引当金の増減額	12,000	△12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,282	1,284
受取利息及び受取配当金	△75	△1,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,340
支払利息	1,849	56,430
固定資産除却損	6,797	636
有形固定資産売却損益(△は益)	28	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△626
事務所移転費用	—	10,281
店舗閉鎖損失	—	2,711
支払手数料	6,597	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,395	△594,394
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△400,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	526,156	98,732
前払費用の増減額(△は増加)	2,566	△6,514
未収入金の増減額(△は増加)	12,158	13,212
前渡金の増減額(△は増加)	175,216	△678,336
仮払金の増減額(△は増加)	104,751	25,185
仕入債務の増減額(△は減少)	13,076	24,996
未払金の増減額(△は減少)	△6,718	559
前受金の増減額(△は減少)	△213,841	718,730
未払又は未収消費税等の増減額	28,530	△350,819
仮受金の増減額(△は減少)	△357,636	—
その他	△3,736	43
小計	573,006	△228,037
利息及び配当金の受取額	75	44
利息の支払額	△1,668	△60,842
法人税等の支払額	△41,121	△21,246
法人税等の還付額	—	9,885
移転費用の支払額	—	△6,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,290	△306,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,703
出資金の払込による支出	△200,040	△100
出資金の回収による収入	—	200,010
有形固定資産の取得による支出	△38,519	△4,197,317
無形固定資産の取得による支出	△959	△9,090
無形固定資産の売却による収入	533	—
貸付金の回収による収入	330	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,101	△77,039
敷金及び保証金の回収による収入	6,761	4,955
その他	△1,014	△7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,010	△4,196,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	568,333
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△50,635	△35,422
セールアンド割賦バック取引による収入	68,034	4,136,072
セールアンド割賦バック取引による支出	△787	△308,011
株式の発行による収入	—	34,771
自己株式の処分による収入	45,970	—
その他	△963	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,618	4,445,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,896	△56,768
現金及び現金同等物の期首残高	232,051	567,948
現金及び現金同等物の期末残高	567,948	511,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置及び運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

この変更は、当連結会計年度において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社グループにおける、太陽光発電設備の使用実態を改めて検討したところ、耐用年数の期間内において長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,100千円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については（セグメント情報等）に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに5社の子会社により構成されており、サービスの種類別に2つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「SBY事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
SBY事業	主に、店舗販売事業の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社 SBY
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社 ジー・スリーホールディングス 株式会社 エコ・ボンズ 株式会社 エコ・テクノサービス ジー・スリーエコエナジー 合同会社 合同会社 サンパワー鯉淵

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、グループ内の組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境事業」、「S B Y事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	S B Y事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,257,180	1,503,391	2,760,571	—	2,760,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,257,180	1,503,391	2,760,571	—	2,760,571
セグメント利益	50,161	410,149	460,310	△161,072	299,238
セグメント資産	357,313	447,953	805,267	576,923	1,382,190
その他の項目					
減価償却費	14,938	1,874	16,812	2,547	19,360
のれん償却額	14,356	—	14,356	64	14,420
減損損失	—	—	—	8,830	8,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,392	63,880	75,272	693	75,965

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△161,072千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,072千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額576,923千円には、債権の相殺消去△263,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産840,383千円が含まれております。
 - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - ④ その他の項目ののれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - ⑤ その他の項目の減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る減損損失であります。
 - ⑥ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	S B Y事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,317	2,859,964	3,730,281	—	3,730,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	870,317	2,859,964	3,730,281	—	3,730,281
セグメント利益	23,187	995,150	1,018,338	△212,207	806,131
セグメント資産	267,371	7,070,552	7,337,924	80,892	7,418,817
その他の項目					
減価償却費	10,728	104,143	114,872	3,214	118,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,154	4,249,057	4,258,211	34,458	4,292,669

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△212,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用212,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額80,892千円には、債権の相殺消去△494,424千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産575,317千円が含まれております。
 - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - ④ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、機械装置の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、太陽光発電設備に係る機械装置については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社グループにおける太陽光発電設備の使用実態等を検討したところ、太陽光発電設備に係る機械装置については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計年度のセグメント利益が、「環境関連事業」で102,100千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	14.48円	21.57円
1株当たり当期純利益金額	3.89円	7.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.74円	6.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	253,861	493,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	253,861	493,465
期中平均株式数(株)	65,299,076	67,955,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,489,646	3,343,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式併合に関する件

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を平成29年11月29日開催予定の第7期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

(1) 併合の目的

当社の発行済株式総数は、当社設立以降、新規事業展開のための資本増強を図るための増資を行ってきた結果、設立時（平成23年3月1日）の12,384,600株から、平成29年8月31日現在で76,408,601株となっており、この株数は、東京証券取引所市場第二部の上場企業の平均上場株式数（33,801,509株 平成29年5月22日時点）の約2.3倍と多く、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましいとされている1投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲を下回っております。

この結果、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

さらに、平成29年8月31日現在の当社普通株式の株主総数は9,882名と平成23年8月31日時点の株主総数5,839名から大幅に増加していることから、株主名簿管理をはじめとする株式関連事務コストも増加しておりますが、このうち、100株（1単元）未満を所有されている株主様は、株主数で95名（株主数比率0.961%）、株式数で1,219株（持株数比率0.001%）であり、100株（1単元）以上500株（5単元）未満を所有されている株主様は、株主数で4,780名（株主数比率48.370%）、株式数で859,585株（持株数比率1.124%）と、500株（5単元）未満を所有されている株主様の持株数比率の合計は1.125%に留まっております。

このような状況を踏まえ、今般、本定時株主総会において株主様のご承認を得ることを前提に、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中で、保有機会を失う株主様の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、今後は、より適切な利益配分を行うことができるものと考えております。

また、全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社株式の売買単元を最終的に100株に統一するための取組みを進めていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものいたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類：普通株式

②併合の方法・比率：平成30年3月1日をもって、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の比率で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年8月31日現在）	76,408,601株
併合により減少する株式数	61,126,881株
併合後の発行済株式総数	15,281,720株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分又は自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

本株式併合に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を、平成30年3月1日以降、次のとおり調整いたします。

発行決議日（付与対象者の区分）	調整前 権利行使価額	調整後 権利行使価額
募集新株予約権（有償ストック・オプション） 平成28年1月29日取締役会決議 （当社及び当社子会社の取締役）	12円	60円

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年10月13日
定時株主総会開催日	平成29年11月29日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年3月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	72.4円	107.85円
1株当たり当期純利益金額	19.45円	36.3円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.7円	34.6円

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,575	243,485
売掛金	946	437,620
営業投資有価証券	—	400,000
前払費用	2,912	5,982
短期貸付金	95,000	194,600
未収入金	171,545	79,012
繰延税金資産	39,159	6,257
未収還付法人税等	568	—
未収消費税等	2,352	331,481
その他	2,283	7,560
貸倒引当金	△5,395	△4,189
流動資産合計	598,948	1,701,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692	20,247
減価償却累計額	△134	△1,132
建物及び構築物(純額)	2,558	19,114
工具、器具及び備品	1,683	16,927
減価償却累計額	△1,327	△3,042
工具、器具及び備品(純額)	356	13,885
機械及び装置	59,987	3,879,891
減価償却累計額	△1,769	△105,828
機械及び装置(純額)	58,217	3,774,062
有形固定資産合計	61,131	3,807,062
無形固定資産		
ソフトウェア	686	1,844
借地権	1,200	6,596
商標権等仮勘定	—	915
無形固定資産合計	1,886	9,356
投資その他の資産		
関係会社株式	54,323	64,323
関係会社長期貸付金	—	60,400
出資金	200,000	—
関係会社出資金	100	50
長期前払費用	3,529	1,626
敷金及び保証金	37,071	112,841
投資その他の資産合計	295,024	239,241
固定資産合計	358,042	4,055,660
資産合計	956,990	5,757,471

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	7,344
短期借入金	—	191,665
未払金	23,864	33,124
未払法人税等	3,845	133,534
設備関係未払金	3,684	229,332
資産除去債務	—	60,838
移転費用引当金	800	—
賞与引当金	—	2,710
その他	1,375	10,475
流動負債合計	33,604	669,024
固定負債		
長期末払金	—	49,223
繰延税金負債	9,241	7,532
長期設備関係未払金	65,002	3,675,370
長期前受収益	—	9,872
固定負債合計	74,243	3,741,999
負債合計	107,848	4,411,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	810,746
資本剰余金		
資本準備金	14,375	32,036
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	414,375	432,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,436	432,098
特別償却準備金	21,203	18,174
利益剰余金合計	△12,233	450,272
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	848,097	1,345,925
新株予約権	1,044	522
純資産合計	849,141	1,346,447
負債純資産合計	956,990	5,757,471

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	172,137	1,359,369
売上原価	2,242	459,442
売上総利益	169,894	899,927
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,622	55,846
給料	20,100	25,966
支払手数料	47,687	48,798
地代家賃	1,206	6,855
研究開発費	—	4,629
減価償却費	2,547	2,924
その他	32,000	70,616
販売費及び一般管理費合計	161,165	215,637
営業利益	8,728	684,290
営業外収益		
受取利息	7,983	12,880
貸倒引当金戻入額	1,196	1,206
償却債権取立益	330	360
その他	6	1,167
営業外収益合計	9,515	15,613
営業外費用		
支払利息	184	54,063
支払手数料	5,971	624
株式交付費	581	28
その他	0	104
営業外費用合計	6,736	54,820
経常利益	11,508	645,083
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	3,475	—
特別利益合計	3,475	—
特別損失		
減損損失	8,830	—
事務所移転費用	—	9,740
移転費用引当金繰入	800	—
特別損失合計	9,630	9,740
税引前当期純利益	5,353	635,343
法人税、住民税及び事業税	△5,361	141,645
法人税等調整額	△29,917	31,192
法人税等合計	△35,279	172,837
当期純利益	40,632	462,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,085	14,375	400,000	414,375	—	△52,865	—	△396,000
当期変動額								
当期純利益						40,632	40,632	
特別償却準備金の積立					21,203	△21,203	—	
自己株式の処分								48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					21,203	19,429	40,632	48,870
当期末残高	793,085	14,375	400,000	414,375	21,203	△33,436	△12,233	△347,130

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	758,595	—	758,595
当期変動額			
当期純利益	40,632		40,632
特別償却準備金の積立			
自己株式の処分	48,870		48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,044	1,044
当期変動額合計	89,502	1,044	90,546
当期末残高	848,097	1,044	849,141

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,085	14,375	400,000	414,375	21,203	△33,436	△12,233	△347,130
当期変動額								
当期純利益						462,505	462,505	
新株の発行(新株予約権の行使)	17,661	17,661		17,661				
特別償却準備金の取崩					△3,029	3,029		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	17,661	17,661		17,661	△3,029	465,534	462,505	
当期末残高	810,746	32,036	400,000	432,036	18,174	432,098	450,272	△347,130

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	848,097	1,044	849,141
当期変動額			
当期純利益	462,505		462,505
新株の発行(新株予約権の行使)	35,322		35,322
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△522	△522
当期変動額合計	497,827	△522	497,305
当期末残高	1,345,925	522	1,346,447